

平成 25 年度第 1 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会
議事要旨（案）

1) 日 時：平成 26 年 3 月 24 日（月）15：30～17：30

2) 場 所：国立情報学研究所 20 階 実習室 1,2

3) 出席者：

逸村 裕	筑波大学図書館情報メディア系 教授
今井 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
森 重文	京都大学数理解析研究所長
土屋 俊	大学評価・学位授与機構 教授
倉田 敬子	慶應義塾大学文学部 教授
野崎 光昭	高エネルギー加速器研究機構 教授
栃谷 泰文	京都大学附属図書館 事務部長
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター 本部課長
関川 雅彦	東京大学附属図書館 事務部長
林 和弘	科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター上席研究官
安達 淳	国立情報学研究所 副所長兼学術基盤推進部長
尾城 孝一	国立情報学研究所 学術基盤推進部次長
長澤 公洋	文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室長
首東 誠	文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術情報係長
佐藤 隆介	文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術情報係研修生
熊渕 智行	国立情報学研究所 図書館連携・協力室長
相原 雪乃	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携チーム係長
馬場 真紀子	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課支援チーム係長
後迫 久美	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携チーム

4) 議事

1. 前回議事要旨（案）について

安達委員長より、資料 1、および参考資料 1 に基づいて説明があり、了承された。

2. 平成 25 年度 SPARC Japan 事業の実施報告【報告】

事務局（高橋副課長）より、資料 2-1 から資料 2-5 に基づいて説明があり、次の通り、意見交換が行われた。

- ・ arXiv.org 支援について、arXiv はメンバーにならないと、会費は払わないのか
→そうである。

→SCOAP³ と arXiv は同じ論文が載っているのどちらか片方だけ入るのも一つのやり方。

→会員になると委員会のメンバーを推薦できる。コーネルから日本人の委員を出すべくインフォーマルな要請が過去にあった。

- ・ セミナーの実施報告について、パートナー誌の参加が減っているのはなぜか。

→SPARC Japan として、学会支援の内容が減っているからではないか。

- ・ APC の調査について、Springer、エルゼビアは OA になった分購読料が下がる。アメリカは大きな大学（例：スタンフォード大）が参加しない。日本の充足率（拠出してほしいと要請されている金額のうち拠出できている率）は 62%程度。今まで契約していた金額を拠出する形で参加。理念が必要。

3. SPARC 2014 Open Access Meeting について【報告】

NII 後迫係員より、米国カンザスシティで開催された OA ミーティングの内容を資料 3 に基づいて報告があり、次の通り、意見交換が行われた。

- ・ SPARC アメリカのミーティングはドメスティックなミーティング。国際的な連携をどのように築いていくか課題。

- ・ ミーティングにおいて、OER の話題が占める比率はどのくらいであったか。

→資料ではすべてとりあげきれていないが、Open Resource 等のミーティングもあったので、特に OER に偏っていたわけではなかった。

→（米国では）今は大学中心になっているが、それ以前に ebook、etext の下地があった。

→初期のころから、（大学の）学費問題が注目されている。州立大では、資金を投入したら卒業率が上がった。学費の高さが問題。

- ・ アメリカの SPARC と連携してすでに 10 年になる。NII としては、10 月に OA サミット 2014 を開催する案がある。

4. オープンアクセスジャーナルへの投稿に関する調査について【報告】

事務局（相原課長）より、資料 4-1、4-2 に基づいて説明があり、次の通り、意見交換を行った。

- ・大学の予算で APC と並立できないという意見が多い。

- ・栃谷委員から追加資料あり。国立大学図書館協会でも、OA (APC と non APC) と購読ジャーナルを 3 年ごとに対比して調査している。2012 年に数字が減っているのは、データが反映されていないためと思われる。OA ジャーナル、No Fee ジャーナル、購読ジャーナルのうち、全体としては、購読ジャーナルが多いという結果だった。ライフサイエンス、基礎医学、科学総合は早くから OA 化がすすみ、着実な進歩している。

→数字がこれだけのびていることに驚く。

→これは論文数であって、ジャーナル数はそれほどのびているわけではない。OA になって論文数が増えた。

- ・国内の大学からの APC 支払いがどのくらいなのか把握したいがそういう調査はできない。研究者の意識については多少理解がすすむ。DOAJ と SCOAP³ のデータによると、2012 年に国内からは約 6000 本の論文が APC による OA に掲載された (APC が 1 本 10 万円として約 6 億円)。片や購買料の支出は約 300 億円。購買料と比べて、金額は 2% くらいなので、比べると少額ではあるが、のびている。出版社はビジネスとして OA をとらえており、我々もビジネスとして対抗する必要がある (出版社や学会と APC 金額を交渉するなど)。OA ジャーナルに掲載された論文のタイトルを細かくみると、11% くらいは、いわゆる predatory 出版社のリストにのっているところだった。

- ・アンケートの結果をみるかぎりでは、subscription はまだ必要。SPARC Japan はアドボカシー活動を 10 年やってきているが研究者の状況は変わっていないのではないか。

- ・Max Planck の取組みから、事例の紹介があった (参考資料のスライド 5、エルゼビアと交渉するためのデータ、他、スライド 8、10)。Max Planck が契約している出版社は上位 20 社で 80% を占める。14 ページ目、日本のデータはずいぶん違う。APC をいくら支払っているかを把握して、購買料を APC に置き換える方法。

- ・→Max Planck の個々の研究所はそれぞれに購読している。データはあまり信用できない。

→日本では全体を一元的に扱うのは無理とされているが、Max Planck ではそれをやっている。一つの大学の中で、一元的に方針を定めることは日本ではできないのだろうか。

→それは図書館に言っても難しい。

→日本の大学では困難さが増している。先が見えない。

- ・米国 SPARC は大学の関心をひくためにも OER に取り組むことが重要。ドイツの大学は一旦有料になった授業料をまた無料にすることにしたため、大学の関心は低い。300 億円のうち 6 億円は比率としては小さく、APC をそれほど大騒ぎする必要があるのかと思う人も多い。うまく説明することが必要。Predatory journal に載せることでも、あるいは

実績としてカウントされるかもしれず、研究者にとってリスクはあるが、benefit もありえる。

- ・OA がビジネス化した中で、特定のモデルを推奨することの是非は？

→出版社の場合は出版された結果 OA となっていることが大事。副作用として出版社が儲けたとしても、結果として OA になっているなら評価されるべき。

- ・JST が OA を近いうちに言いだすと思われる。次にそれに押されて JSPS が、科研費の成果についてどうするか、オープンデータもからんで議論が混沌とする。個人的には、大学が支払うトータルのコストが増えるのは具合が悪いという原点に戻らと思う。OA にかかる適切なコストとは？2015 年に funding agency の集まりを日本でホストする。その際に日本がここまですすんでいるということを提示せざるを得なくなる。大学図書館がこれまで OA にコミットしてきたが、それとは離れたところで OA の動きがすすみそうだ。

- ・図書館としては払えないものは払えないで、名古屋大学の例にあるように、無理というしかない。研究者が論文を出したいなら OA に行くしかない。海外で発表のための助成を増やしている中で、日本がコストだけを考えて助成をしなければ、掲載数が減っていくのはいたしかたない。図書館が努力したわりに、研究者の意識が変わらなかったとしたら、日本の学者たちは OA に関心が低い。

- ・もっと研究者を巻き込む必要がある。研究のレベルを質、量ともにあげるために OA が必要と思ったからこそ SCOAP³ が始まった。各分野がその分野にとって OA がよい選択かをよく考えた上で図書館と連携することが大事。研究者がこういうことに関わろうとしていないのが問題。

→研究者へのアプローチがなかなかうまくいっていないのは反省点。

→絶対的には足りていないが、相対的には研究者の関与が増えたのは確か。

→特に生命系の意見を聞きたい。

5. 平成 26 年度 SPARC Japan の活動計画について【審議】

事務局（高橋副課長）から資料 5 の説明があり、審議の結果、了承された。

・一つ追加してほしい。OA ジャーナルの質を見極めてそれに応じた APC になっている必要がある。現在インパクトファクターが大きな指標となっているが、OA ジャーナルにおいてもそれがあてはまっているか研究してほしい。

→今は購読紙 300 億円のうち 6 億円分だけである。

→今後比率が大きくなっていくことが予想される。実際質の悪いジャーナルでも APC が非常に高い場合がある。嘘の論文を載せてもサイテーションがあがるという矛盾がある。

→新しい評価指標が論点になってきている。

・2015 年にグローバルリサーチカウンシル(GRC)の年次会合が東京で開催されるのであれば、JST, JSPS と一緒にそれにからめて何かをするつもりでいたほうがよい。米 SPARC がとりあげている OER についても。

・URA や大学が独自に動く可能性が見えている。図書館が動かないとこのような動きが広まるリスクがある。そうすると図書館の活動が正当に評価してもらえなくなる。

→しかし、大学としてそれでよければ、うまくまわるのであれば、構わないのではないか。

図書館が自ら生き残るために APC は図書館に、というようにするとは違って、もっとニュートラルな視点から議論が必要。

→となると、図書館がなくなっていくということを前提として OA を推進していくようなことにならないか。

→大学や研究者からの要請や希望があって、初めて、図書館としては取り組む理由があるのではないか。

→研究者としては図書館が購読料のかわりに APC を払ってくれるならありがたい。

→図書館が APC コストの負担ができるという前提はできない。

→もし図書館がそのような役割を果たすことができたなら研究成果に関するデータを一元化できる可能性もある。

6 その他

栃谷委員は定年退職にともない、今年度で委員を退任することとなった。